

2

経営理念・経営方針

経営理念

地域の皆さまと共に郷土の未来を拓きます

JAバンク佐賀信連は、県内の農業協同組合及び連合会などを主な出資者として構成される協同組織の金融機関です。

昭和23年の設立以来、70年以上の長きにわたり農業専門金融機関として、また、地域金融機関としての役割の発揮と健全経営に徹しながら、広く地域社会の発展に貢献してまいりました。

豊かな緑に包まれた佐賀は、限りない自然の恵みのなかで、たゆみなく成長を続けています。私たちはこのすばらしい環境を後世に引き継ぐために、農業金融を通じながら、自然を育み、皆さまの豊かなくらしと地域の発展に役立ちたいと願っております。

経営方針（JAバンク佐賀中期戦略・中期経営計画）

県内JAが将来にわたり持続的かつ安定的な経営を維持し、組合員・利用者の皆様に豊かな暮らしの提供を行うため、令和7年度を初年度とするJAバンク佐賀中期戦略（令和7年度～令和9年度）、中期経営計画（令和7年度～令和9年度）を策定し、計画達成に向け取り組んでいます。

JAバンク佐賀中期戦略

基本目標

利用者がつながりたくなるJAバンク佐賀の実現に向けた金融仲介機能の発揮

中期経営計画

基本方針

1. 農業・くらし・地域への貢献に向けたJAとの一体的事業運営の更なる深化
2. 経営資源の有効活用による安定収益の確保および長期安定還元の継続

基本戦略

- I. 農業領域におけるつながり戦略
 - ◆農業者のニーズ把握およびサービス提供
 - ◆農業融資体制の構築
 - ◆商品性の周知
 - ◆人材育成
 - ◆システムの導入および活用
 - ◆食農バリューチェーン構築
- II. くらし領域におけるつながり戦略
 - ◆投信強化に向けた体制整備の構築・強化
 - ◆純新規利用者獲得に向けた取組強化
 - ◆収益基盤強化に向けた貸出の強化
 - ◆相続相談強化に向けたサービスの提供
- III. 地域領域におけるつながり戦略
 - ◆地域課題（地域貢献・SDGs事業等）への取組支援
 - ◆食農関連を含む地域企業等向け貸出支援
- IV. システムインフラを活用した利用者接点の更なる構築
 - ◆事務効率化・店舗ATM再編によるローコスト化への取組み
 - ◆徹底的なデジタル推進（IB・アプリ、JAカード等）
- V. 総合事業全体での経営戦略の高度化
 - ◆経営戦略の高度化
 - ◆進捗管理の実践
- VI. 人材育成の実践・強化
 - ◆変革リーダーの育成
 - ◆各領域における施策・実践に向けた専門人材の育成
 - ◆内部管理体制構築・強化等に向けた専門人材の育成
 - ◆新システム（LMS）導入・NCAの研修提供手法見直しを通じた専門人材の育成

重点実施事項

- 【JAとの一体的事業運営の更なる深化】
- ◆「農業・くらし・地域」への金融仲介機能発揮の深化に向けた対応支援
 - ◆JA貸出強化に対する支援、資産形成、運用ニーズへの対応支援
 - ◆純新規利用者獲得およびデジタル活用等による取引深化への対応支援
 - ◆総合事業全体での経営戦略の高度化に向けた対応支援
- 【安定収益の確保および長期安定還元の継続】
- ◆農業専門・地域金融機関としての金融仲介機能発揮の深化
 - ◆環境変化に対応した余裕金の効率運用や中長期的な収益の安定確保に配慮したポートフォリオの構築による長期安定還元の継続
 - ◆リスク管理の高度化並びに内部統制の拡充・強化
- 【不断の取組み】
- ◆デジタル化等の業務効率化によるリソースの創出
 - ◆持続的成長に向けた専門的かつ自立変革型の人材育成・確保
 - ◆多様な人材が継続的に活躍できる環境・組織風土の更なる醸成
 - ◆経営戦略と人材戦略の連動

中期経営計画（令和7年度～9年度）における自己改革への取り組み実績

JAグループ自己改革に掲げる「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性」に資するJAの支援・下支えを行うべく「持続可能なJA経営基盤の確立に向けた事業変革支援」「長期安定的な収益還元に向けた収益基盤の強化」を基本方針とした中期経営計画（令和7年度～令和9年度）を策定し、各JAの自己改革を支援するとともに、当会自体も協同組合としての自己改革を進めています。自己改革への主な取組内容は以下のとおりです。

●JAグループ佐賀 農業者応援事業の企画・実践

JAの自己改革に掲げる「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を目標に、行政等の行う支援では対応しきれない農業事業に対して、農業者応援事業として幅広く助成を行っており、令和7年度は760件に対して179百万円の支援を行いました。うち当会の拠出額は26百万円となりました。

■支援状況の推移

（単位：件、百万円）

		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
経	済	73	23	97	36	78	26
園	芸	224	154	219	128	352	94
畜	産	247	101	293	97	330	55
態	勢	—	3	—	3	—	3
合	計	544	282	609	265	760	179
う	ち	—	28	—	32	—	26

●農業関連資金に対する保証料助成

農業関連資金を借り入れされる際に生じる保証機関への保証料全額を助成しており、令和7年度は借入件数810件に対して、44百万円の助成を行いました。また、県内JAグループにおける農業融資の新規実行額は、1,215件、10,759百万円の実績となりました。

■保証料助成・農業融資新規実行額の推移

（単位：百万円）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保 証 料 助 成 額	36	35	44
農 業 融 資 新 規 実 行 額	13,774	10,527	10,759

※新規実行額は県内JA及び当会の合計額

●担い手等への訪問活動

各JAおよび県域担い手サポートセンターと連携をはかり、担い手・農業法人など出向く先のリストを作成のうえ、担い手ニーズへの対応や各種応援（助成）事業の活用提案を行いました。

■訪問活動状況の推移

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
出 向 く 先 の 選 定 数	2,993先	3,854先	4,305先
訪 問 件 数	8,226件	9,021件	8,496件

※訪問件数は延べ数

●信用事業の基盤強化および農業所得増大に向けた金融商品の取扱い

JAが積極的に自己改革に取り組むためには、確固とした財源の確保として信用事業の基盤強化（事業量確保）が求められることから、ライフイベント・ニーズに応じたターゲット・セット推進や年金営業力の強化に取り組みました。また、農業所得増大に資する金融商品として、収穫体験定期積金「もぎたて」、プラチナ世代応援定期貯金「煌（かがやき）」を取り扱いました。

■貯金・貸出金の平均残高の推移

（単位：億円）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
県 内 J A 貯 金 平 均 残 高	10,979	10,755	10,449
県 内 J A 貸 出 金 平 均 残 高	2,688	2,684	2,756

■金融商品の取扱状況

（単位：億円）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収穫体験定期積金「もぎたて」	28	31	38
プラチナ世代応援定期貯金「煌」	152	189	11

※各金融商品の契約額を記載

中期経営計画（令和7年度～9年度）の重点実施事項にかかる主な実績

JAバンク自己改革の更なる実践

◇次世代リーダー養成講座開催

日本政策金融公庫および県畜産協会と連携し、県内肉用牛農家の後継者を対象とした「次世代リーダー養成講座」を開催しました。

本講座では、自らの経営自体を把握してもらうため経営分析や経営課題等の洗い出し手法等、今後の経営発展に向けた支援を講じました。

◇肉用肥育牛経営安定緊急対策資金の創設

県内の肥育農家においては、素牛価格の高騰に加え、中東情勢の影響により、飼料等の価格が高止まりし、農家の手元運転資金が不足している状況です。

こうした中、JAバンク佐賀では、肥育農家の経営継続ならびに経営安定を図る支援として、肉用肥育牛経営安定緊急対策資金（アグリマイティー資金）を創設しました。

◇信用事業運営の合理化

JAが営農経済事業に注力できる環境整備の一環として、県内JA全店舗にオンラインキャッシュを導入しました。

◇地域貢献の取組み等の情報発信強化

JAバンク佐賀の取組みを身近に感じていただけるよう、商品やサービスの内容に加え、地域とのつながりや、社会的な取組み等、ホームページやディスクロージャー誌に掲載し、積極的な情報発信に努めています。

JA信用事業の強化

◇担い手コンサルティングの実践

当会では、行政・日本政策金融公庫および中小企業診断士等と連携し、農業者の経営の安定・成長に向け、事業性評価を実施し、可視化された経営課題について、解決策を提案するなど、金融仲介機能の柱の取組みの一つと位置付けた担い手コンサルティングを実施しています。

◇相続対応定期貯金の展開

次世代を含め、JAバンク利用世帯をサポートするため、相続により取得された資金の受入商品として、県統一商品「縁むすび」を取り扱っております。

令和7年度の実績は78件、320百万円となりました。

◇日本政策金融公庫との連携強化による取扱シェアの拡大

日本政策金融公庫との定例会の実施により情報共有を行い、青年等就農資金等を中心に農業融資取扱シェアの維持・拡大に努めています。



相続定期貯金「縁むすび」

収益力の強化

◇資金量の増強、融資伸長、余裕金運用の効率的運用等による収益力の向上

年4回のALM委員会にて、中期収支見込・収支シミュレーション・リスク量見込の検証を実施しています。

マイナス金利政策の解除により、事業環境の変化への迅速な対応が求められており、対応策の検討・実践を行っています。

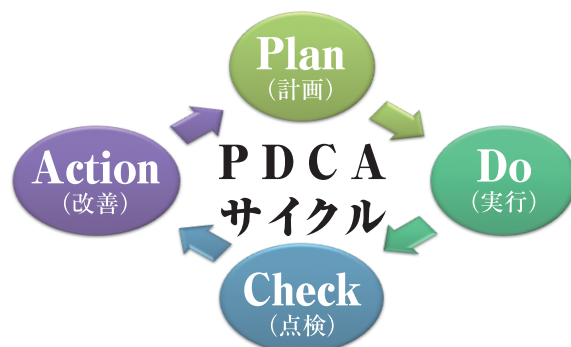
◇システムへの戦略的投資・アウトソーシング等による業務の合理化

インフラ整備プロジェクトやDX推進班を設置し、システム導入等による業務効率化について検討・実践を行っています。

◇PDCA機能の拡充による経営管理の強化

実績管理表の様式見直し（実施方策にかかる業績評価指標（KPI）の進捗状況、差異分析および今後の対策を追加）により、PDCA機能を拡充しております。

四半期ごとの担当役員レビュー、各部門管理職会において、進捗管理・情報の共有化を図り、未達項目は要因を分析し、部門横断的に今後の対策を検討しています。



機能還元力の強化

◇JA業務のサポートに向けた専門的業務機能の強化、JA後方事務集約化等に向けた専門的業務機能の強化

中期経営計画の実現に向け、当会の限られた経営資源および業務内容の再点検を行い、同計画に掲げる「重点実践事項」「経営目標」「業務計画」の着実な実践と目標の必達に向けた体制再構築として、機能還元力強化、収益力強化に向けた体制を強化しました。

◇変革・革新をリードし得る人材の育成

研修計画に基づき、農林中金アカデミー等が主催する研修会や系統外の外部研修への参加を呼び掛けるなど、経営環境への対応や広い視野の取得を促すとともに、階層別資格試験の受験を勧奨し、JAの指導機関に求められる人材開発に取り組みました。



©よりぞう

農業・くらし・地域の活性化

- ・県産農畜産物の消費（販路）拡大
- ・ビジネスマッチングの強化
- ・農業・くらし・地域への金融仲介機能の発揮
- ・貸出強化による地域活性化支援
- ・日本政策金融公庫との連携による農業者の成長支援
- ・協同組合等連携による街づくり活動の実施



環境負荷の軽減

- ・ソーシャルボンド、ESG投資等の拡充
- ・太陽光発電の普及に向けた提案力の強化
- ・森林整備活動等の実施
- ・CO2削減への取組（クールビズ対応等）
- ・ペーパーレス化の加速等に向けた取り組み



安心・安全・便利な金融サービスの提供

- ・県内農畜産物消費拡大に寄与する金融商品の企画、販売
- ・食と農を意識した広告、PRの展開
- ・利用者目線による質の高い金融サービスの提供(非対面チャネルの拡充等)
- ・資産形成、運用ニーズへの対応
- ・マネー・ローンダリング及びテロ資金供与、反社会的勢力、金融機能不正利用防止への取り組み
- ・年金・相続相談会の実施による高齢者等の利便性向上
- ・専門家との連携等による相談機能の提供
- ・移動店舗車の配備による地域との繋がりの実現
- ・各種協賛による文化的活動の支援
- ・行政等との連携による食農教育の実践
- ・自然災害等発生時の金融支援力の強化



職員活躍支援

- ・事務の合理化による職員満足度の向上
- ・ハラスメント防止等のコンプライアンス研修の実施
- ・人材の育成強化

